

北朝鮮核実験と日本の核武装論

三好永作

九州大学 大学院総合理工学研究院 融合創造理工学部門

2006/12/27

ファスレーン365公開セミナー

1

本日の話のアウトライン

- 1) 北朝鮮が行った核実験
- 2) 何が今回の核実験を招いたか
- 3) 平和的解決に向けて
- 4) 核兵器廃絶への道
- 5) 東北アジアの共同作業
- 6) まとめ

2006/12/27

ファスレーン365公開セミナー

2

1) 北朝鮮が行った核実験

- 10月9日, 地下核実験 (朝鮮中央通信)
10時35分, 地震波を観測, マグニチュード4前後
- 10月13日, 大気から放射性物質 ^{133}Xe , ^{135}Xe (米軍機)
- 10月16日, 地下核実験を米国政府が確認, 1キロトン以下
プルトニウム (使用済み燃料の再処理)

- ・朝鮮半島非核化共同宣言(1992)
- ・6・15南北共同宣言(2000)
- ・日朝平壤宣言(2002)
- ・六者協議共同声明(2005) に違反

2006/12/27

ファスレーン365公開セミナー

3

2) 何が今回の核実験を招いたか (1)

米ブッシュ政権による対北朝鮮敵視圧力外交と
北朝鮮による核の瀬戸際政策の相互作用の中でエスカレート

- ・1993年 第一次核危機 (クリントン大統領)
- ・1994年 米朝「枠組み合意」
核施設の凍結, 使用済み燃料の封印, 査察, NPT体制 (北)
エネルギー支援, 朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO) (米)
- ・1998年 「太陽政策」 (金大中) 2000年 南北首脳会談
オルブライト米務長官の訪朝, ミサイル交渉
- ・2001・1 ブッシュ政権の誕生, 「北朝鮮とは対話しない」
- ・2002・1 北朝鮮・イラン・イラク「悪の枢軸」, 先制攻撃
- ・2002・10 「北朝鮮のウラン濃縮疑惑」の発表 (米) -> KEDO停止
使用済み燃料の封印の撤去, 査察官の追放, 再処理 (北)
小泉首相の訪朝, 日朝平壤宣言の直後 (ケリー米次官補の来日)

2006/12/27

ファスレーン365公開セミナー

4

2) 何が今回の核実験を招いたか (2)

- ・2003・1 NPTからの脱退(北) 「核兵器製造の意思ない」(北)
米国による不可侵の誓約などを求める(北) → 直接交渉の拒否(米)
- ・2003・6 「核兵器を保有する」
- ・2003・8 「保有を決意した」
- ・2005・2 「製造した」
- ・2003・8 六者協議の開始
- ・2005・9 第四回六者協議 共同声明
北朝鮮: 核兵器計画の放棄, NPTへの復帰
米国: 北朝鮮への攻撃意思ないことを確認
米朝・日朝の国交正常化, 北朝鮮への経済支援
東北アジアにおける安全保障システムに発展する可能性のある枠組み
(詳細については未解決)
- ・その直後マカオの銀行への金融制裁(米財務省: 偽札偽造, 資金洗浄)
- ・2006・7 ミサイル発射(北: 1998年以来行っていなかった)
万景峰号の入港禁止(日本)
(2006・9)北朝鮮系の企業の資産凍結(日本)
- ・2006・10 地下核実験

2006/12/27

ファスレーン365公開セミナー

5

2) 何が今回の核実験を招いたか (3)

北朝鮮の核兵器開発は、米国の敵視圧力外交への反発としてエスカレート
北朝鮮は、対話の停止している間にプルトニウムを生産してきた
20~50キロのプルトニウム(2003年以降に生産したもの)

北朝鮮の声明(10/3)

「頼もしい戦争抑止力がなければ、人民が惨めに犠牲になり、国家の自主権はことごとく翻弄される」

このように北朝鮮は核抑止論に立っている

核兵器: 最悪の無差別大量テロ兵器であり、国際人道法に反する兵器

北朝鮮に核抑止論を放棄させ、核武装を解除させるためには、核抑止論や「核の傘」論に挑戦していく必要がある。

「核抑止論は幻想である」

インド、パキスタンの核保有の際、「核保有により平和が訪れる」
→ カシミールをめぐる武力紛争の激化。(核兵器発射の一步手前)

2006/12/27

ファスレーン365公開セミナー

6

3) 平和的解決に向けて (1)

10月14日 国連での制裁決議(決議1718)

日米の強硬な制裁措置vs中ソの反対

「全関係国が外交努力を強化」、
六者共同声明の履行のための協議再開

「米国と北朝鮮は話し合うべき」(アナン事務総長)

「対話とは、友人と付き合うことではない。国家の利益や世界平和において必要なら、悪魔とも対話しなければならない」、
朝鮮戦争中にアイゼンハワーは北朝鮮と対話し、ニクソンは中国と、レーガンはソ連と対話し、事態を切り開いた。
(金大中)

2006/12/27

ファスレーン365公開セミナー

7

3) 平和的解決に向けて (2)

日本国内での動向

船舶検査をどうするか、周辺事態法の適用の可能性etc
7月のミサイル発射の時も、強硬な制裁を主張した
「対話と圧力」というが、「対話」の窓口がない

日本国憲法9条の精神に則った外交が求められている
「対話なくして事態の平和的解決はない」

北朝鮮への制裁: 北朝鮮に住む人々の生命への脅威になる危険性
在日コリアンの生活・生命の脅かされる事態

2006/12/27

ファスレーン365公開セミナー

8

4) 核兵器廃絶への道 (1)

北朝鮮の一回の核実験と高々10発程度の核兵器保有
世界では2300回以上の核実験, 2万発を超えるの核兵器

NPT (核不拡散) 条約(1968)

核保有国 (米ソ英仏中) の核軍縮, それ以外の国は核を持たない

NPT無期限延長(1995) 核保有国の「究極的な核廃絶」の誓約

国際司法裁判所(1996) 「核軍縮交渉を完結させる義務がある」

NPT再検討会議(2000) 「核兵器完全廃絶の明確な約束」

NPT再検討会議(2005) 決裂

問題の本質は, 「核兵器の拡散をどう止めるか」ではなく
「核兵器をどう廃絶するか」である.

4) 核兵器廃絶への道 (2)

核廃絶に関わる問題点

- (1) (核保有国) 核兵器を安全保障の中心に位置づけている
「核抑止論」 (日本も) 米国の「核の傘」
- (2) もとものの核兵器の役割: 核を抑止
(米国) 「ならず者国家」や「テロ支援国家」を核攻撃の標的
- (3) 多国籍核軍縮枠組みの弱体化
包括的核実験禁止条約 (CTBT, 1996) 未発効
軍事用核分裂性物質生産の禁止条約 (FMCT)
- (4) 核不拡散政策の不徹底
60年代からのイスラエルの核 (中東戦略の中で非難せず),
パキスタンの核 (対テロ戦争協力への見返り),
インド (原子力協定)

4) 核兵器廃絶への道 (3)

北朝鮮の保有する数十キロのプルトニウムに対して, 日本は40トン
以上のプルトニウムを保有している. さらに大規模なプルトニウム生
産を始めようとしている.

そのような中で

「核保有の議論はあっていい」 (中川昭一, 日テレ10/15)

「議論は大事だ」 (麻生太郎, 衆院外交委員会10/18)

という発言の意味は? → 核保有のドミノ現象の危機

イラク大量破壊兵器査察委員長のハンス・ブリンクス氏の報告書(2006.6)

「軍縮を復活させる」ことが不可欠

「核兵器の非合法化」, 「核によらない安全保障」

「すべての国が大量破壊兵器を持たなくても安全を感じる」状態が大切

被爆国日本のとるべき道(国際的責務)は, このようなブリンクス報
告のようなアプローチで核軍縮を主導して行くことではないのか?

5) 東北アジアの共同作業 (1)

東西冷戦体制の崩壊

1991年 南北同時国連加盟,

南北基本合意書 (和解・不可侵・協力・交流)

1992年 朝鮮半島非核化共同宣言

韓国は, ソ連 (ロシア), 中国と国交

北朝鮮は, 米国, 日本と国交を結んでいない

NPT体制のゆがみ, 核保有国の特権温存の隙間に現れた核危機
北朝鮮のみでなく, 米国, ロシアを含む東北アジアすべての国が
これらの危機に責任がある (日本も)

5) 東北アジアの共同作業 (2)

北朝鮮の声明

7/6

「六国会談の共同声明で公約した通り、朝鮮半島の非核化を対話と交渉を通じ平和的に実現しようという我々の意思は今も変わらない」

10/3

「我々の最終目標は、我々の武装解除につながる『非核化』ではなく、朝米敵対関係を清算して朝鮮半島とその周辺ですべての核脅威を根本的に除去する非核化である」

これらのメッセージにどう答えるかが我々に問われているのではないか？

5) 東北アジアの共同作業 (3)

「東アジア平和フォーラム」(10/9~10)

自民党議員・加藤紘一氏

「日本の出方次第で北朝鮮は変わりうる。日本の対北朝鮮外交を軌道修正すべきときだ。」

韓国ハンナラ党前議員ユン・ヨジョン氏

「対話による解決が重要であり、六カ国首脳会談を開催すべきだ。」

日本が取るべき道を誤れば、

核兵器の拡散のみならず、朝鮮半島での武力衝突もはらんだ深刻な危機を迎えることになる。

東北アジアの国家関係の正常化が出来れば

東北アジアは非核地帯として21世紀の世界に新たな安全保障の可能性を示すことになる

6) まとめ

(1) 日本国憲法9条の精神に則った外交が求められている

「対話なくして事態の平和的解決はない」

対米追従圧力外交路線を転換させることが必要である

(2) 米国に対北朝鮮敵対圧力外交を止めさせるよう働きかける事が必要である

(3) 北朝鮮を敵とみて、圧力のみを強め朝鮮半島での武力衝突の危機を招く方向でなく、東北アジアの非核地帯化を目指す方向での努力が必要である